

中途退学の原因は、「学校生活・学業不適応」(全体に占める割合38.9%)が最も多く、次いで、「進路変更」(同34.0%)となっている。「学校生活・学業不適応」の内訳をみると、「もともと高校生活に熱意がない」(同15.8%)や「人間関係がうまく保てない」(同6.9%)が多い。「進路変更」の内訳では、「就職を希望」(同13.7%),「別の高校への入学を希望」(同11.7%)が多い。過去5年の推移をみると、多くの項目が横ばいの中、「経済的理由」の割合はほぼ半減している一方、「問題行動等」の割合が比較的増えている。(第1-3-27図)

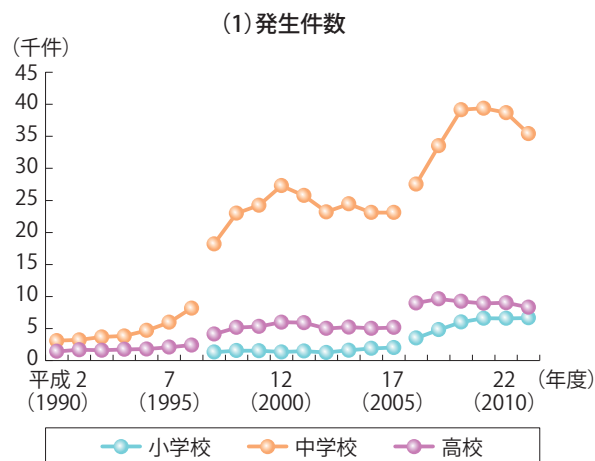
(4) 校内暴力

校内暴力の発生件数は特に中学校で増加。警察が取り扱った校内暴力事件も増加しており、教師に対する暴力が約半数。

学校内における暴力行為の発生件数は、高校では横ばいである一方、小学校と中学校では増加しており、特に中学校での増加が顕著である。平成23(2011)年度には、小学校で6,646件、中学校で35,411件、高校で8,312件となっている。(第1-3-28図(1))

加害者を学年別にみると、中学校2年生が25.3%,中学校3年生が24.0%を占めている。(第1-3-28図(2))

第1-3-28図 校内暴力の発生件数



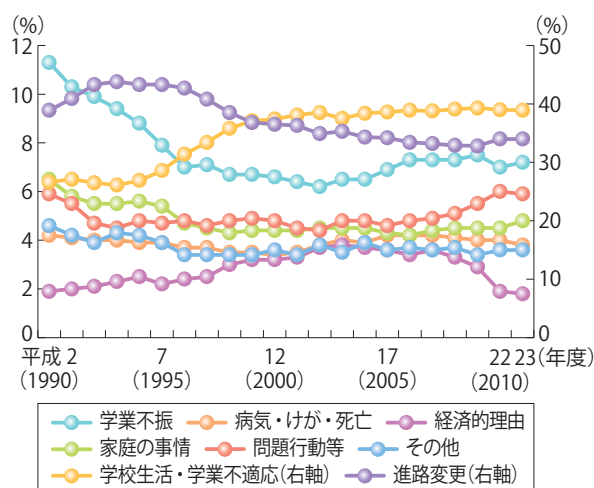
(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注) 1 平成9年度から調査方法などを改めている。

2 調査対象は、平成8年度までは公立中・高であり、平成9年度から公立小学校が、平成18年度からは国私立学校が追加されている。

3 中学校には中等教育学校前期課程も含む。

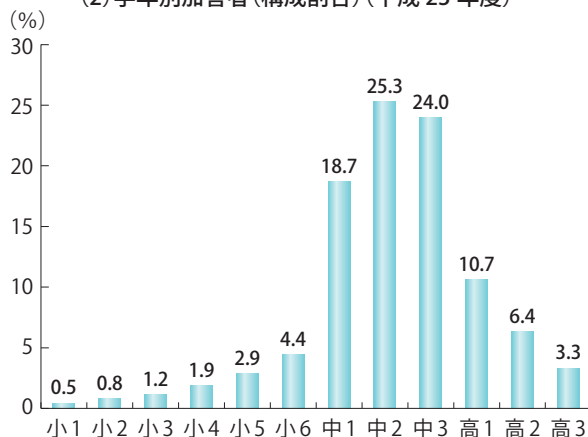
第1-3-27図 高校中退者の事由別構成比



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

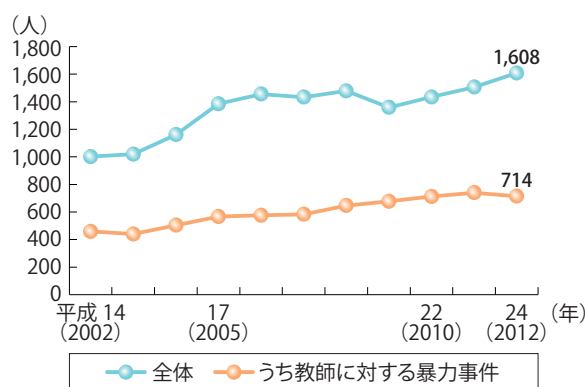
(注) 調査対象は、平成16(2004)年度までは公・私立高等学校、平成17(2005)年度から国公立高等学校。

(2) 学年別加害者(構成割合)(平成23年度)



警察が取り扱った校内暴力事件による検挙・補導人員は増加しており、平成24（2012）年には1,608人となっている。中学生が全体の約9割を占めている。教師に対する暴力事件による検挙・補導人員は増加してきたが、平成24年は前年から減少し、714人となった。（第1-3-29図）

第1-3-29図 校内暴力事件の検挙・補導人員



（出典）警察庁「少年の補導及び保護の概況」[少年非行情勢]

（注）ここでいう「校内暴力事件」とは、都道府県警察で小学生、中学生又は高校生の犯罪（触法行為を含む。）を検挙又は補導した事件のうち、「学校内における教師に対する暴力事件・生徒間の暴力事件・学校施設、備品等に対する損壊事件」をいう。ただし、犯行の原因、動機が学校教育と密接な関係を有する学校外における事件を含む。

第2節 体験活動

1 現状

体験活動への参加は減少。

体験活動とは、生活・文化体験活動、自然体験活動、社会体験活動の3つに大きく分類される活動であり、子どもが、直接自然や人・社会などとかかわる活動を行うことにより、五感を通じて何かを感じ、学ぶ取組を広く包含している¹⁶。

近年、子どもの体験活動の場や機会の減少が指摘されている¹⁷。例えば自然体験活動についてみると、学校以外の公的機関や民間団体が行う自然体験活動への小学生の参加率は、どの学年でもおおむね低下しており、特に小学校4～6年生は平成18（2006）年度から平成22（2010）年度にかけて10%ポイント以上低下している（第1-3-30図）。1年間にキャンプをした者の割合は10代でも20代でも低下しており、10～14歳では16.6%、15～19歳では6.2%しかない（第1-3-31図）。小中学生の中で自然体験をほとんどしたことがない者が平成10（1998）年と比較して平成21（2009）年は全般的に増加している（第1-3-32図）。

16 文部科学省中央教育審議会「今後の青少年の体験活動の推進について（答申）」（平成25年1月）

17 上記答申では、かつての多くの子どもたちは仲間とともに自然の中で遊びながら、あるいは、地域において生活、成長していく過程で、様々な自然体験・社会体験を日常的に積み重ねて成長する機会に恵まれていたが、都市化、少子化、電子メディアの普及、地域とのつながりの希薄化といった社会の変化などにより、これまで身近にあった遊びや体験の場や「本物」を見る機会が少なくなったこと、リスクを恐れるあまり周りの大人が子どもに対して過保護になってしまい、必要な体験活動の機会を奪っている面もあることなどが指摘されている。